

全岐阜県生活協同組合連合会「防災・減災」の取り組み実践報告

全岐阜県生活協同組合連合会
専務理事 佐藤圭三

●全岐阜県生協連の紹介

- ・ 1975年12月設立。5生協(学校生協、大学生協、地域生協3)
- ・ 1985年岐阜労済生協加入
- ・ 1999年コープぎふ設立(3つの地域生協が合併)
- ・ 2000年岐阜市立女子短大生協設立・加盟
- ・ 2001年西濃医療生協設立・加盟
- ・ 2008年生協ぷちとまと設立・加盟、県立多治見病院生協加盟
- ・ 2014年県立多治見病院生協解散・脱退 ⇒7 会員生協



岐阜大学生協



岐阜女子短期大学生協



2019年6月、
全労済から「こくみん共済coop」へ。
たすけあいの輪をむすぶ
こくみん共済
全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

岐阜労済生協(こくみん共済coop)

■全岐阜県生協連の会員生協の概要(2021年度実績)

区分	生協名	設立	事業高(百万円)	組合員数	職員数
地域生協	コープぎふ	平成11年	30,045	248,319	1,226
	生協ぷちとまと	平成20年	1,906	13,389	53
大学生協	岐阜大学生協	昭和33年	1,010	8,691	143
	岐阜短生協	平成11年	81	547	10
学校生協	岐阜県学校生協	昭和24年	516	17,918	13
共済生協	岐阜労済生協	昭和36年	※8.53兆円	212,183	48
医療生協	西濃医療生協	平成13年	685	4,283	111

※こくみん共済coop 岐阜推進本部実績



西濃医療生協



岐阜県学校生協



コープぎふ



生協ぷちとまと

❖ 設立50周年(2025年度)に向け、財政基盤(内部留保)の強化に努めています。

50周年積立金 …現状 160万円

防災備品積立金 …〃 285万円

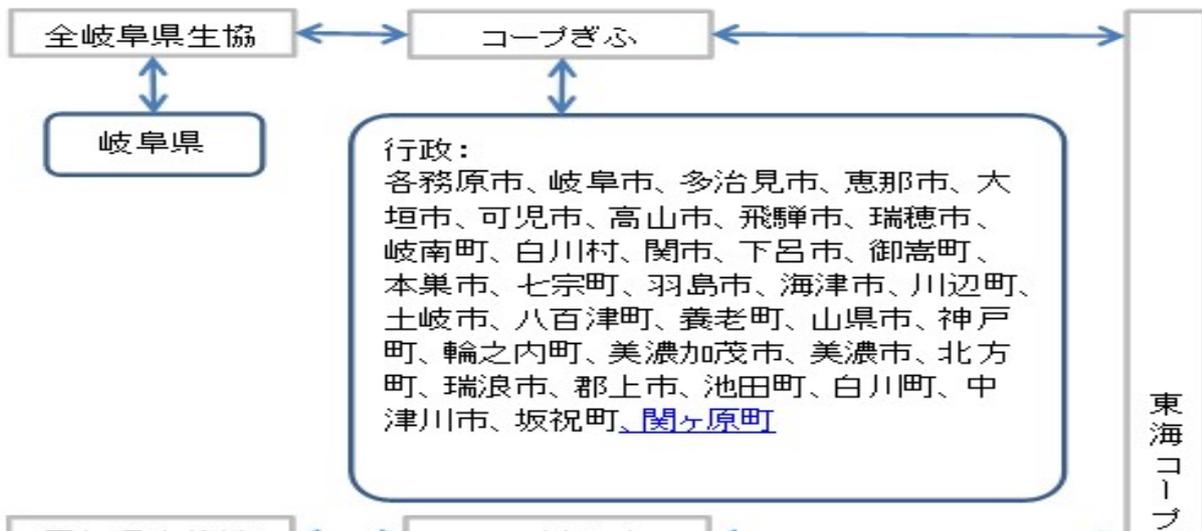
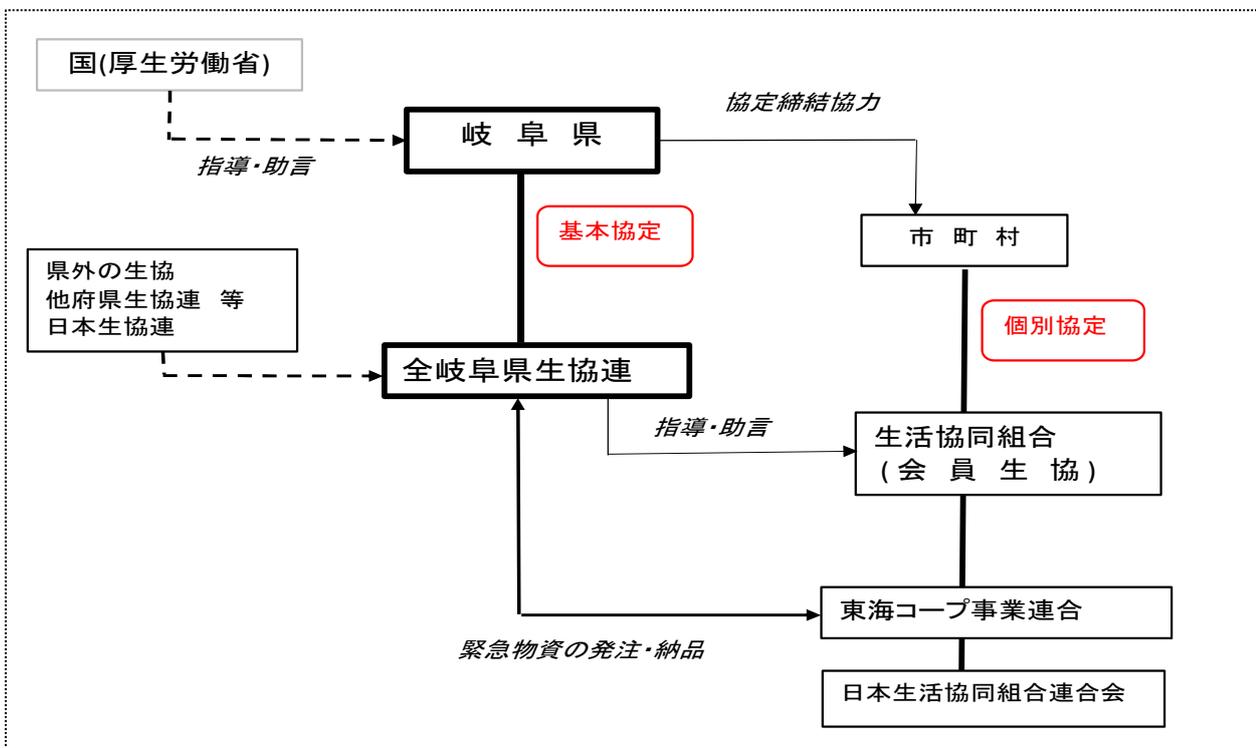
❖ 年間予算…1,290万円(会費収入100%) コープぎふへの事務委託費…450万円

❖ 体制…理事9名、監事…2名 事務局体制は1名(専務理事)

■防災・減災分野について…

1. 2014 年度以前は…

- 1996 年2月、岐阜県と「**緊急時における県民生活の安定に関する基本協定**」締結
(主な内容)
 - ① 応急生活物資の確保、**個別協定**締結の促進・協力
 - ② 会員生協の組合員が行うボランティア活動の支援・協力
 - ③ 発災時の物価等の生活情報の収集・提供
 - ④ 会員生協の組合員の防災意識の向上
 - ⑤ 県外生協との連携強化、生協間相互の協定締結等の広域支援体制の整備



ただし、「基本協定」締結後も日本生協連関西地連の防災の取り組みには参加しつつも、県連としての防災・減災の取り組みは進んでいなかった。

契機となったのは 2011 年 3 月の東日本大震災。そこから防災の学習・交流活動や図上演習が始まった。

◆ 広域図上演習(三重県で開催) 【2011.12.6】



◆ 「3.11 を忘れない! in ぎふ」の中で防災学習会を開催(県連主催) 【2012.4.21】

東日本大震災復興支援

3・11 を忘れない! in ぎふ

命を守る学習会
目からウロコ...
防災意識や防災
行動を変えよう!

講師
「NPO法人 岐阜県災害
ボランティアコーディネー
ター協議会」 川上 哲也
氏

地球のステージ
映像と音楽で伝える
逆境に生きる人々の輝き

「NPO法人
地球のステージ」
桑山 紀彦 氏
一失われた
ゆりあけ
関上 の街

※ 3.11 を忘れない! in ぎふ (主催: つながろう企画実行委員会)

2. 2014年度からの取り組み

◆「第2次中期計画(2014～2016)」策定。初めて中計の重点課題に「防災」を設定。

■全岐阜県生協連 中期計画における重点課題の推移					
	岐阜県生協連の役割と課題(2007～)	第1次中期計画(2011～2013)	第2次中期計画(2014～2016)	第3次中期計画(2017～2019)	第4次中期計画(2020～2022)
1	会員生協活動を支援し、交流・連帯を促進する課題	県内の各界各層とのネットワークづくりの課題	会員生協の防災の備えを強化できるように情報提供や援助を行う課題	会員生協の防災の備えを強化し、BCPの実効性を高める課題	自然災害に備え、職員と組合員の命を守る取組みを進めます。
2	生協所管行政へ働きかけ、活動条件を拡大する課題	会員生協活動を支援し、交流・連帯を促進する課題	県内の各界各層とのネットワークを発展させる課題	県内の各界各層とのネットワークを発展させる課題	身近な地域の諸活動に、行政や諸団体、協同組合と連携して取り組みます。
3	行政、議会との関係づくりの課題	生協所管行政を中心として、幅広く行政、議会との関係づくりを行う課題	会員生協活動を支援し、交流・連帯を促進する課題	会員生協活動を支援し、交流・連帯を促進する課題	岐阜県の行政や議会との関係づくりを進めます。
4	県内の各界各層とのネットワークづくりの課題	広報活動の課題	県民生活相談センターを中心として、幅広く行政、議会との関係づくりを行う課題	環境生活部県民生活課を中心として、幅広く行政、議会との関係づくりを行う課題	渉外・広報活動を強め、生協の社会的認知度の向上をめざします。
5	広報活動の課題	経営相談や支援の課題	広報活動の課題	広報活動の課題	会員生協の経営相談や支援を進めます。
6	経営相談や支援の課題		経営相談や支援の課題	経営相談や支援の課題	
7			特別課題：県連40周年(2015年度)の取組みを進める		

1. 会員生協の防災への備えを強化できるように情報提供や援助を行う課題

- ① 会員生協の防災に対する考え方の集約や、備えの実態の把握を行います。
- ② 会員生協の防災の取組みをサポートできるような学習の場の設定や情報提供を行います。

2014年度方針(から抜粋)

「2011年の東日本大震災から3年経過しました。南海トラフ巨大地震は東海の地域に大きな被害が想定されますし、さらに首都直下型地震の発生が懸念されています。会員生協の中でも、コープぎふや全労済のように、災害対策の計画やBCP(事業継続計画)の策定が**進んでいる生協もあれば、そうでない生協もあります**。当連合会の会員の防災体制の強化を必須の課題として取り組みます。また、東日本大震災の支援活動を息長く継続していく必要があります」

2014年度の活動

- ① 「岐阜県災害ボランティア連絡会」の構成メンバーに登録。会議への出席と、地域の一員として岐阜県の災害ボランティア分野の取組みへの参加が始まった。
- ② 会員生協の防災の備えの実態を把握した。(調査とヒアリングの実施)
- ③ 会員生協への衛星携帯配置の計画作りを開始した。

2015年度の活動

- ① 「岐阜県災害ボランティア連絡会」の構成員として岐阜県防災課との情報交換を進める(年2回開催)。岐阜大学地域減災研究センターの高木朗義教授やレスキューストックヤードの栗田暢之氏が参加。より実践的な協議がすすんだ。

- ② 災害時の事業継続のための学習会を開催した。県の「BCP(事業継続計画)策定支援事業」を活用し、会員生協対象のBCP策定研修会【※写真】を開催した。岐阜県生協連、西濃医療生協、岐阜県学校生協、生協ぷちとまとの役員(県連理事)が参加して一緒に学習。**各生協でまずはBCPが作成**できた。
- ③ 会員生協に衛星携帯配置の計画作りを開始した。その後、県の「BCP策定研修会」で、富士通総研の講師より、「**災害発生時は衛星携帯よりMCA無線のほうが有効**」と聞く。それにより、方針を衛星携帯からMCA無線の配備に変更した。



2016年度の活動

- ① 引き続き、「岐阜県災害ボランティア連絡会」に参加。岐阜県防災課との情報交換を進めた。(年2回)
- ② 岐阜県との「災害時の物資協定」にもとづき、通信訓練(8/26)が実施され参加した。
- ③ 岐阜県主催「**岐阜県緊急対策チーム図上演習**」(10/26)に参加。(県職員、県警・自衛隊・全岐阜県生協連・コープぎふ)

⇒ここでは広域災害への対応力不足が明らかになった。(○成果 ●課題 ◎結論)

○MCA無線機をもって**対策本部に張り付く**という行動は、協定の執行に対して非常に有効であることがわかった。**MCA無線は県の対策本部からでも十分通信ができる**ことが確認できた。バッテリーも1日は問題なく持つ見込みが立った。

●県の緊急対策チームの中で、少なくとも「食料物資チーム」は、多くの部局からの寄せ集めチームであり、日常的なコミュニケーションもあるわけではなく、演習時には効果的に機能しなかった。

●自治体の備蓄は発災後3日間ではほぼ無くなる。4日目からは県に物資支援要請が入るが、その数量は途方もない量であり、とても県の備蓄や協定先の物量ではまかないきれない。

◎県との協定細目の見直しが急務と実感。東海コープにも協力要請して年度内に見直しを行いたい。



- ④ 会員生協のBCPが機能し、レベルアップできるように支援を目指した。
- ⑤ 県連費用を活用し、全ての会員生協にMCA無線を配置した。(8月)11月に初めて通信訓練を実施。
- ⑥ **拡大県連理事会研修で福島県を視察**。(地震・津波の被災地、原発避難地域、農協・漁協、医療生協の放射能対策センター 他)



福島第一原子力発電所



請戸小学校



廃墟となった家屋



福島医療生協
放射能対策センター



放射線量の測定体験
被災地域の放射線量計

◆ 2017年度、防災に重点を絞った「第3次中期計画(2017～2019年年度)」を策定

第3次中期計画(から抜粋)

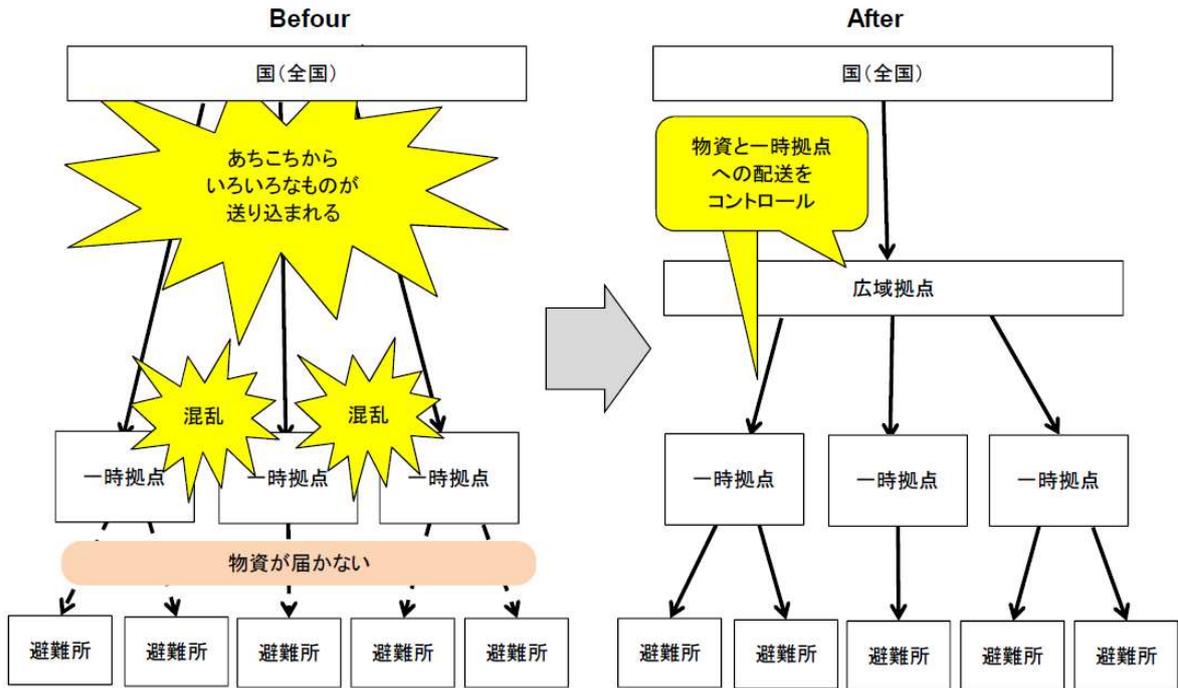
(1) 会員生協の防災への備えを強化し、BCPの実効性を高める課題

- ① **第3次中計期間中の生協大会、拡大理事会研修は防災をテーマに開催し、「地震は近いうちに必ず起こる」を会員生協の共通認識にします。**
- ② 会員生協のBCPの見直しを進めます。
- ③ 会員生協との**MCA無線を使った通信訓練を定期的**に実施します。
- ④ 県との災害時物資協定の見直し、県の防災関係の会議等に積極的に参加します。
- ⑤ 会員生協の**事業所**の固定、防災用品や備蓄品の用意等をすすめ、会員生協の**組合員**の家庭内備蓄の啓蒙活動を行います。
- ⑥ 会員生協職員の防災士資格取得を進めます。

2017年度の活動

- ① 岐阜県災害ボランティア連絡会」に参加し、防災課との情報交換を進める。
熊本地震を教訓に、「**災害ロジスティクス中部広域連絡会議岐阜県部会**」が開催される。東海コープ事業連合の担当者とともに参加する。

災害時広域受援計画見直しのイメージ



- ② 会員生協のBCPの作成、それが実効性を持てるように支援する。…岐阜県のBCP研修センターの情報を会員生協に配信する。
- ③ 「岐阜県生協大会」では岐阜大学地域減災研究センター村岡准教授の講演会を行う【※写真上】。ここでは生協のBCPが成立するには、まず生協職員自身の防災の備えが必要であると学んだ。
- ④ 会員生協のMCA無線の通信訓練を行う。【※写真下】
- ⑤ 日本生協連関西地連の訓練に岐阜県生協連独自の訓練を加え毎月実施した。
- ⑥ 県との災害協定の継続的見直しを行う。…実施細目の見直しを行った。
- ⑦ 県連理事会で防災対策の学習会を実施。…岐阜県危機管理政策課長を講師に招き4月に実施。
拡大県連理事会研修で熊本地震の被災地視察を行った。



- ⑧ 他生協に学ぶ取り組みとして、大阪いずみ市民生協の防災の取り組み情報をいただいた。(BCP、わが家の防災チェックなど)

⑨ 会員生協に防災士資格の情報提供を行う。⇒できていない。

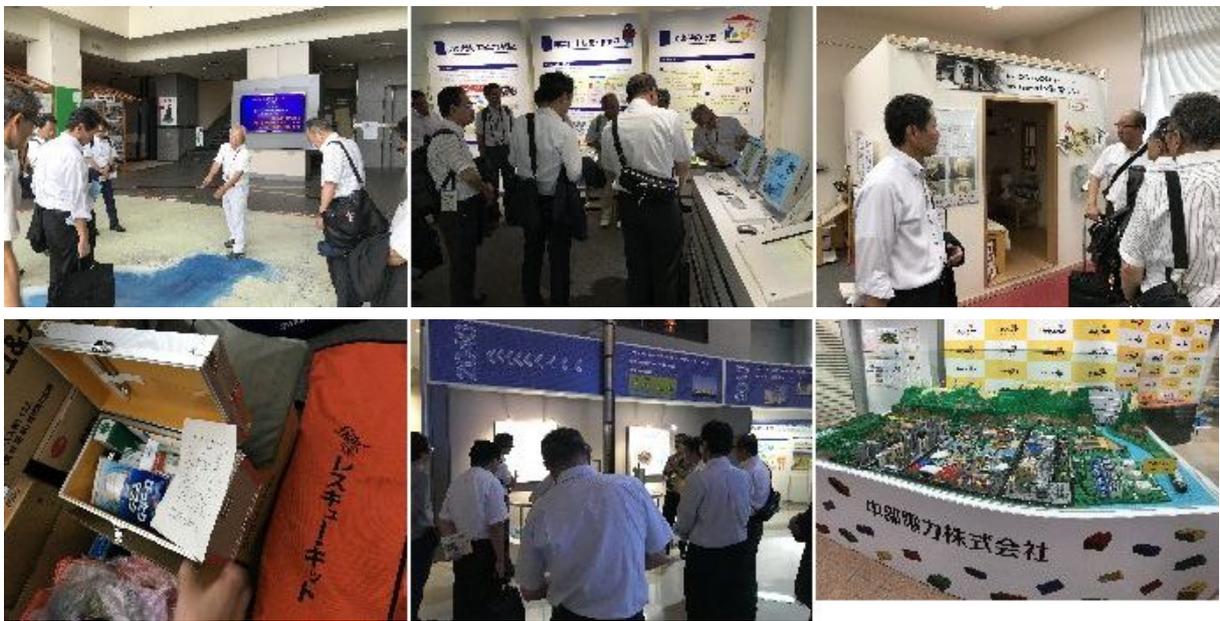
2018年度の活動

① 2018年度方針では、引き続き「防災」を重点課題に掲げた。

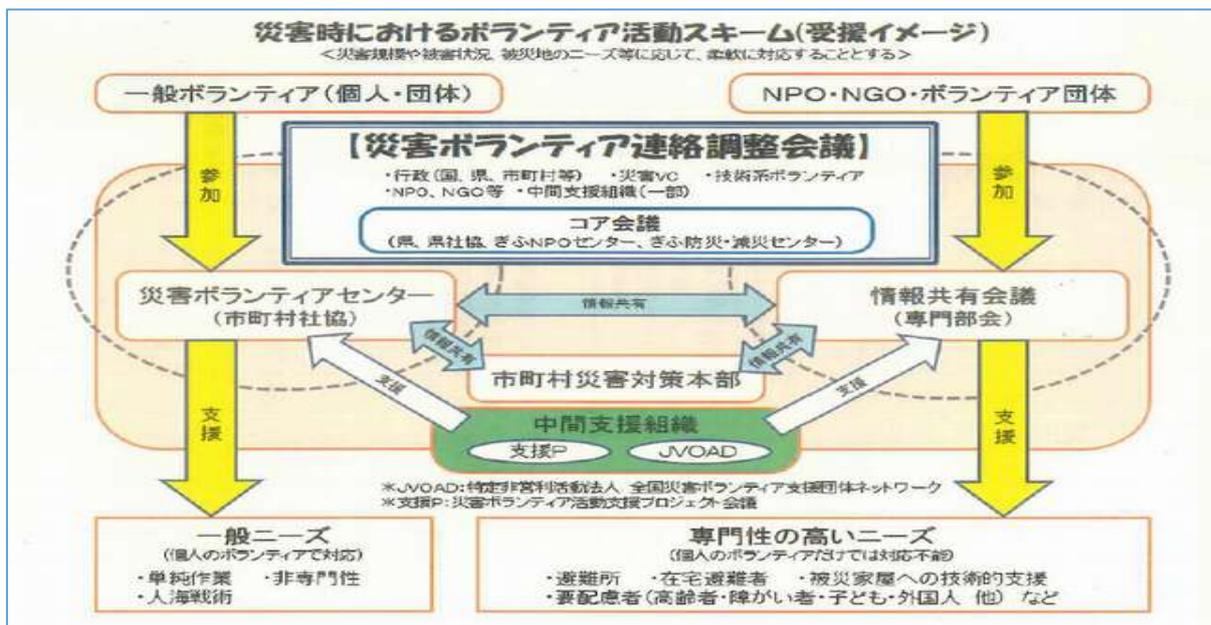
- ・会員生協のBCPの作成と有効性の確保
- ・会員生協の防災備蓄
- ・会員生協職員の防災対策

② 会員生協組合員への情報提供等 を目指した。

拡大県連理事会研修は、引き続き防災活動が進んでいる県連に学ぶことを目的として、静岡県生協連を訪問した。(静岡県地震防災センターの視察、ユーコープのBCPの学習、浜岡原子力館の見学 等)



③ 「岐阜県災害ボランティア連絡会」の主要テーマとして「**岐阜県災害ボランティア連絡調整会議**」【下図】の設置を検討した。



- ④ この年に発生した「平成 30 年 7 月豪雨災害」を契機に、国と岐阜県共催「**三者連携・協働に向けた研修会**」(11/30)に会員生協と県連で参加。市町村行政や社協職員、NPO 団体職員との連携(顔の見える関係づくり)が緒についた。
- ⑤ 岐阜県主催「災害ボランティア施策にかかる説明会」(3/11)に参加。この中では、上記③「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」の構成団体として県連が入り、県連に期待される役割として、**①炊き出し、サロン活動 ②学生向け災害ボランティアの募集**、が示された。⇒未知の領域であり、まだ前進点をつくれていない。
- ⑥ MCA 無線の通信訓練は関西地連訓練とあわせ年間 14 回実施。**固定化していた参加者を増やすこと**を会員生協に呼びかけ、この年は 38 名/7 生協の参加となり、訓練参加者が大幅に増加した。



- ⑦ 会員生協の職員の命を守る取り組みとして、**大阪いずみ市民生協、大阪よどがわ市民生協**の取り組みに学び、「**わが家の防災チェック**」を理事会で検討し2019年3月に初回実施した。会員生協の役職員 1,197 人が参加。

大丈夫ですか？ わが家の防災！！

必ず発生する大地震に「備える」

2019年3月
(会員生協名)

南海トラフ地震の発生確率は 70~80% !

南海トラフは、地球表面を覆う「プレート」(厚さ 10~100km ほどの岩盤)が隙間なく重なり合ってきた「溝」です。そこでは、海側のプレートが、一年間に数cmずつ陸側のプレートの下に沈み込んで歪みが蓄積しており、限界に達して元に戻ろうと跳ね上がって起きるのが**南海トラフ地震**です。プレートは、毎年規則的に動いているため、南海トラフ地震は、100年~150年周期で繰り返し発生します。

前回の南海トラフ地震(1944年と1946年)からすでに70年以上が経過しており、政府地震調査研究本部は、今後30年以内に70~80%の確率で、南海トラフを震源とするマグニチュード8~9クラスの地震(東日本大震災はマグニチュード9.1)が発生すると発表しています。



- ⑧ **岐阜県生協大会**は、名古屋大学減災連携研究センター教授鷺谷威教授を講師



に「**岐阜県の地震と活断層**」のテーマで講演会を開催。大地震は発生時期や被害規模の予測は困難。制御や軽減策にも限界があるからこそ、被害を最小に食い止めるために、「耐震化」「避難経路の確認」「インフラ途絶への備え」「食料・飲料水の備蓄」「通信手段の確保」が必要であることを参加者が学んだ。

■生協大会 参加アンケートから(抜粋)

地震の起こる仕組みや活断層について分かりやすくお話しいただき、ありがとうございました。しかしながら「予想はできても、止めることはできない」という言葉がとても印象的で納得しました。いくら化学的に地震のメカニズムを解明しても、避けることはできないということ、しっかりと心にとめ、日頃から備えをしっかりとしたいと思います。

とても分かりやすい鷺谷先生のお話でした。地震について、こわいという感情だけでなく、しっかり備えていけば大丈夫なのかなと感じることができました。貴重な話が聞けて、来られてよかったです。ありがとうございました。

地震大国日本を改めて実感した話でした。いつ起きるか分からないし、この辺りは液状化の心配もあるということですが、心づもりはしておきたいです。地震を止めることはできませんが、できる限りの備えはしておかないといけないなと思いました。

地震そのものの発生を止めることはできないが、被害を最小限にするために自分ができることがあることを考えさせられました。「生命を脅かす地震に遭うのは一生に一度あるかないか」ということを聞き、少し安心してしまいましたが、いつ起こるかわからないので、備えていこうと思います。ありがとうございました。

2019 年度の活動

引き続き、「防災」を 2019 年度方針の柱に据え、会員生協の防災への備えの強化、BCPの実効性向上を目指し活動した。次期中期計画(2020～)検討の一環として、北海道生協連、広島県生協連の防災、被災者支援の取り組みを理事会で学習した。また、県行政や社協、NPO 団体との関係を着実につくっていくことを目指した。

- ① **拡大県連理事会研修(9 月)は北海道を訪問**。2018 年「北海道胆振東部地震」時の北海道生協連、コープさっぽろの震災対応を学習した。震災から 1 年が経過し、復旧や住宅再建が進む中でも、多くの方が不安を抱えて暮らしていること、地元行政や民間組織の支援活動の様子や残される課題等に触れることができた。



- ② 「岐阜県災害ボランティア連絡会」(年 3 回)には、コープぎふの担当職員と参加。県から期待される被災者支援(炊き出し、サロン活動等)について一緒に考え始める。県や社協主催の「災害ボランティアスキルアップ研修」「災害ボランティアシンポジウ

ム」等にコープぎふ、会員生協と一緒に参加するよう調整努力を行う。

- ③ 12月、岐阜県県民生活課(緊急時物資支援窓口)、地域福祉課(災害ボランティア活動窓口)、コープぎふ、県連の **4者で災害ボランティア(被災者支援)活動について懇談**。生協の組織や活動を正しく知らせることの大切さを実感。定期的に情報交換の場づくりを行うことを確認した。

コープぎふ「**BCM推進プロジェクト**」(年2回)に出席。拠点生協のBCMに照らして県連のマニュアルの接点(つなぎ)を点検と見直す機会となった。

(3) 対外窓口の明確化

内外部の対応窓口は下記の通り分担する。分担された者が参集しない場合は、その段階で、**実行者**を指名する。

	窓口対象	分担
a.	日生協関西地連(他府県連 他生協)	渉外担当
b.	コープ共済連(共済推進本部)	共済管掌役員
c.	東海コープ事業連合災害対策本部	役員又は権限委譲された職員
d.	東海コープ事業連合商品部	宅配事業・店舗事業管掌役員
e.	岐阜県行政	渉外担当
f.	災害協定締結自治体	支所長・副支所長
g.	組合員への情報開示	くらしの活動部長
h.	コープぎふ職員への情報開示	管理部長
i.	お取引先	宅配事業・店舗事業管掌役員
j.	マスコミ	経営企画部長

※コープぎふ災害対策マニュアルより抜粋

- ④ MCA 通信訓練は、日本生協連訓練と県連訓練を年間12回実施。前年より回数は減少したが参加者は37名(△1名)となり、**訓練参加者の固定化はほぼ解消した**。
- ⑤ 岐阜県生協大会は、岐阜大学地域減災研究センターの村岡准教授を再び講師に、「なぜウチの防災は進まないの? ~一緒に考えましょう、わが家の防災~」**ワークショップを開催**。生協大会でのWSは異例だったが高い評価となった。参加者から「防災・減災」に関して生協への期待や要望が多く出された。



- ⑥ 「**わが家の防災チェック**」2年目を実施。1,179人が参加。生協職員の防災・減災対策は前年より前進していること、防災意識は向上していること、備蓄や耐震に関する情報や提案が不足していること等の課題が表われた。

■「わが家の防災チェック2019」参加人数

生協名	人数	生協名	人数	生協名	人数
コープぎふ	881	岐阜県学校生協	14	岐阜労済生協(こくみん共済 coop)	47
飛騨支所	30	学校生協	14	岐阜県勤労福祉センター	2
益田支所	24	岐女短生協	7	居住域推進課	9
恵那中津支所	56	岐女短生協購買	3	高山支所	4
多治見支所	102	岐女短生協食堂	4	事業推進課	15
各務原支所	32	岐阜大学生協	110	事業推進部	3
中濃支所	46	PECO	8	推進支援課	5
岐阜南支所	53	医学部購買	10	東濃支所	7
岐阜西支所	94	医学部食堂	13	岐阜労済生協本部	2
西濃支所	61	岐阜大学生協本部	6	西濃医療生協	76
長良店	5	三田洞食堂	3	しずさとショートステイ	11
芥見店	56	第一食堂	30	しずさとデイサービス	13
可児店	69	第二食堂	17	しずさと診療所	32
恵那店	43	中央店	23	デイサービスひのき	5
多治見店	48	生協ぷちとまと	44	介護センターしずさと	8
尾崎店	25	多治見支所	9	訪問看護ステーション	7
介護事業部	37	生協ぷちとまと本部	16		
コープぎふ本部	100	連合会 組合員サポート室	19	総計	1,179

◆「第4次中期計画」にも最重点課題として「防災」を設定。頻発化・甚大化する自然災害への対応力を高めることを目指した。

また、災害ボランティア分野(被災者支援)への対応力をつけていくことを課題とした。

第4次中期計画(から抜粋)

【1】自然災害に備え、職員と組合員の命を守る取組みを進めます。

(1)職員が「**防災・減災力**」を高め、自分や家族、組合員の命を守ります。

(2)南海トラフ地震や大規模自然災害に備え、事業継続計画(BCP)を継続的に見直します。

(3)岐阜県との**災害協定**や**災害ボランティア活動(被災者支援)**への対応力を高めます。

2020年度の活動

① 新型コロナの影響は防災分野にも大きく及び、岐阜県や岐阜県社協、日本生協連主催の会議や研修が中止・延期、規模縮小された。下期よりオンライン化など変化に対応しながらの活動となった。

② 「令和2年7月豪雨」が発生。災害協定に基づく対応の確認や見通しについて岐阜県(県民生活課、地域福祉課)と連日情報交換し県や市町村からの要請に備えた。局所的に河川の氾濫等の被害が発生。県内4市町で(災害)ボランティアセンターが開設され「**岐阜県災害ボランティア連絡調整会議 全体会議**」が初めて開催・招集された。招集に応じて出席し、会員生協の被災状況やBCPの見通し、被災地に対する支援行動(予定)を報告した。【※写真は訓練時のものです】



③ この時の課題認識から、ますます高まる大規模災害の発生リスクに対し、災害協定

に基づき物資の調達・搬送が確実にできるよう、拠点生協(コープぎふ)や東海コープ事業連合との流れや動き方を確立しておく必要を感じる。7月豪雨時の被災地の事例をもとに、県民生活課、コープぎふ、東海コープ、県連で懇談の場を持ち、**災害協定(実施細目)の内容について交流し、実施細目・物資の流れ等を改訂した。**

- ④ MCA 通信訓練を毎月実施。38名が参加。4月はコロナのため日本生協連版訓練が中止となったため県連版に変更して実施した。11月日本生協連版訓練は久しぶりに「伝言ゲーム」形式で行われ、7生協全てが参加して伝言リレーを完遂した。
- ⑤ 「わが家の防災チェック」3年目の実施。(1,157名参加(回収率 71.1%) 9月防災月間に合わせて、結果報告と学習資料を参加者向けに作成。関心が高い「耐震診断」の情報提供も行う。
- ⑥ 拡大県連理事会研修として広島県生協連訪問(H30年、R2年豪雨災害時の対応事例、平和の取り組み学習)を企画したが、コロナのため中止(次年に延期)した。

3. 2021年度の取り組み状況と、今後に向けた課題認識として

- ① 新型コロナの緊急事態宣言(国・県)、まん延防止措置の適用など活動の制限は続いている。「岐阜県防災会議」や「岐阜県災害ボランティア連絡会」も書面開催に。その他の行事や会議等もオンライン中心となっており、地域での「顔の見える関係づくり」は、やや停滞傾向・課題多しと実感している。
- ② 自分たちでできる取り組み(MCA 通信訓練、わが家の防災チェック)は今年度も実施できたし前進を実感できる。継続することが力と確信できる。今後は、コロナ禍の中で対外的な活動を充実させること。相手ときめ細かにコミュニケーションをとりながら行うことが課題。受け身ではなく、「できる時にやる」「できる範囲でやる」を追求することがキーワードと感じる。～いつ・だれと・どんな方法でならできるのか?～
- ③ 県連の会員生協については、特に規模の小さな生協では防災の課題は後回しになり、BCPの実効性を高める取り組みが進みにくいと感じる。県連の役割として、会員生協役職員の防災意識の向上に貢献できる取り組みを、引き続き県連の場で行うことに力を注ぎたい。県連理事会研修や生協大会での学習活動により前進点をつくってきており、それは「わが家の防災チェック」の結果等にも表れている。MCA通信訓練も含め、引き続き「くらし」や「地域」の視点で継続していきたい。
- ④ 行政との関係では、県との災害協定への対応力を向上していくこと、特に拠点生協(コープぎふ)との関係で整備し続けること、次に、コロナ社会の中で、近年重要度が上がっている災害ボランティア活動(被災者支援)への力量をつけていくことが課題。協定で定める物資支援の流れについては、2019年度から関係者間(県・生協)で認識合わせを久々に行い課題意識も出し合った。生協側からすれば、基本協定(県)と個別協定(市町村)との関係や、発災時の優先順位などの課題がある。広域災害を想定して整理していきたい。



■岐阜県生協連の役割

- ① 会員生協の活動を支援し、交流・連帯を促進すること。
- ② 会員生協が活動しやすい環境をつくるため、
行政や議会への働きかけを行うこと。
- ③ 岐阜県の行政、議会、団体、企業、マスコミなどに
生協の情報を発信し理解と支持をひろげること。

以上